

平成25年度第1回 土岐市男女共同参画懇話会

資料3 土岐市男女共同参画プラン平成24年度実施状況報告書

基本目標 1 男女が共に生きる社会を考える					重点目標 (1)男女共同参画を考える			
施策	実施事業名	24年度事業概要				25年度以降の事業の方向 (改善点など)		担当
		事業費 (千円)	事業実施状況	活動状況を示す 値の名称	活動実績 (前年度)	25年度 目標値	事業の方向	
①男女の役割分担意識について考える	男女共同参画講座の開催	—	開催していない。 県の出前講座について、担当課を通じ、関係団体へ情報を提供した。	講座延べ参加者数	— (200名)	—	男女共同参画の講演会開催の予定はないが、他の講演会開催にあたっても男女共同参画の視点を取り入れるよう働きかける。 県の出前講座について、継続して周知する。	総合政策課
②男性も女性も人権が尊重される社会について考える	DV防止のための意識啓発	0	「岐阜県女性相談センター・配偶者暴力相談支援センター」、「内閣府男女共同参画局」の携帯カードを各施設に設置した。 広報とき(11月1日号)へ暴力をなくす運動に関する記事を掲載した。 DVに関する講座を、警察を招いての講演の中で、小中学校の児童生徒の保護者等を対象に2回開催し、延べ33名の参加があった。	開催回数	2回 (6回)	2回	携帯カードの設置場所を増やし継続して実施する。 DVIについては、事業主体の警察と教育委員会とで連携し啓発を図る。	総合政策課/ 生涯学習課
	市役所内での男女共同参画意識の啓発	0	人権啓発に関する職員研修を実施した。	研修開催回数	1回 (1回)	1回	継続して実施する。	秘書広報課
	人権尊重に関する啓発	0	広報ときに人権啓発に関する記事を掲載した。 5/15、11/15	広報掲載回数	2回 (2回)	2回	継続して実施する。	秘書広報課
③男女共同参画社会への阻害要因について調査・研究する	人権問題に関する学習機会の提供	0	毎月1回(計12回)広報にコラム「男と女のいきいきコラム」を掲載した。	広報掲載回数	12回 (12回)	12回	継続して実施する。	総合政策課

基本目標 1 男女が共に生きる社会を考える				重点目標 (2)男女共同参画を基本とする教育を充実させる				
施策	実施事業名	24年度事業概要			25年度以降の事業の方向 (改善点など)		担当	
		事業費 (千円)	事業実施状況	活動状況を示す 値の名称	活動実績 (前年度)	25年度 目標値		事業の方向
①学校等での男女 平等教育を充実さ せる	個性を尊重する道徳教 育の推進	—	年間計画にしたがって、年35時間 の道徳の授業を実施した。	計画時間数に 対する授業実 施時間率	100% (100%)	100%	H24年度に同じ。	学校教育課
	男女平等的視点からの 学校生活や運営におけ る慣行の見直し	—	中学校(全6校)における男女よ るジャージの色分けを廃止した。	廃止校	6校 (5校)	前年度実 績を下回ら ない	継続して実施する。	学校教育課
	男女混合名簿の活用推 進	—	使用目的に応じた名簿の活用が 進められている。	混合名簿の実 施率	小学校 4/9 (4/9) 中学校 3/6 (3/6)	前年度実 績を下回ら ない	使用目的に応じた 混合名簿の利用を 推進する。	学校教育課
②家庭や地域にお ける男女平等を充 実させる	保護者に対する男女平 等教育の働きかけ	—	授業参観などの機会を通して学校 の取り組みについて積極的に説明 を行った。(小中学校計15校)	男女にこだわ らない進路選 択や教育活動 を学校報で説 明した校数	15校 (15校)	前年度実 績を下回ら ない	男女平等の観点を 明確にした組み みについて具体的 な説明を推進する。	学校教育課

基本目標 2 住みよい社会を男女が共に築く				重点目標 (1)安心して子どもを育てられる環境をつくる				
施策	実施事業名	24年度事業概要			25年度以降の事業の方向 (改善点など)		担当	
		事業費 (千円)	事業実施状況	活動状況を示す 値の名称	活動実績 (前年度)	25年度 目標値		事業の方向
①子育てを支援す るネットワークを充 実させる	子育て支援の拡充	1,039,181	市内14箇所の認可保育所及び認 可外保育所にて保育事業を実施 するとともに、2箇所の地域子育て 支援センター・6箇所の児童館・児 童センターにおいて未就園児を対 象にした事業を展開している。	子育て支援セ ンターの延べ 利用者数	9,394名 (9,807名)	9,500名	引続き保育サー ビス及び子育て支 援策の充実を推 進する。	子育て支援課
②ひとり親家庭等 の生活安定を支援 する	ひとり親家庭等に対 する医療費助成	46,410	母子・父子家庭の親子、父母のい ない家庭の子に対して医療費の助 成をした。	母子・父子家 庭等受給者数	1,338名 (1,724名)	1,340名	継続して実施する。	子育て支援課

基本目標 2 住みよい社会を男女が共に築く				重点目標 (2) 高齢者等が安心して暮らせるまちをつくる			
施策	実施事業名	24年度事業概要			25年度以降の事業の方向 (改善点など)		担当
		事業費 (千円)	事業実施状況	活動状況を示す 値の名称	活動実績 (前年度)	25年度 目標値	
①高齢者・障がい者 などの生活安定と自 立を支援する ②介護しやすいまち づくりをする ③高齢者のいきがい づくりを支援する ④福祉ボランティアが育 つ環境を整備する	土岐市障がい福祉計画、土岐市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、各種施策・事業を推進している。						福祉課 高齢介護課 他

基本目標 2 住みよい社会を男女が共に築く				重点目標 (3) 心と体の健康をつくる				
施策	実施事業名	24年度事業概要			25年度以降の事業の方向 (改善点など)		担当	
		事業費 (千円)	事業実施状況	活動状況を示す 値の名称	活動実績 (前年度)	25年度 目標値		事業の方向
①生涯を通じた健 康づくりを目指す	健康とき21計画に基づき、各種施策・事業を推進している。						健康増進課	
②子どもを健全に 育てる	思春期ふれあい体験学 習の開催(中高生男女)	0	夏休みの中高生を対象に年4回開 催した。	参加者数	26名 (12名)	32名	継続して実施する。	健康増進課
	図書及び関係資料の充 実	68	男女共同参画に関する資料を収 集した。	図書数	42冊 (78冊)	50冊	資料の収集を継続 する。 広報「図書館だよ り」のテーマとして 取り上げるなど収集 した資料の広報に 努める。	図書館
③母性を大切にす る	妊婦学級等の開催	48	妊婦学級を1科・2科それぞれ年6 回ずつ開催した。	参加者数	84名 (96名)	90名	継続して実施する。	健康増進課
④相談体制を充実 する	DV(ドメスティック・バイ オレンス)児童虐待等の 相談の充実	2,040	相談窓口で対応する職員・嘱託職 員が女性相談センター主催の研修 に参加し、相談体制の充実を図っ た。	児童虐待等通 報件数 家庭児童相談 件数	26件 (11件) 68件 (139件)	—	要保護児童対策協 議会による個別 ケース検討会議を 必要に応じて開催 し、関係機関相互 の情報共有を図り、 要保護児童に対す るより良い支援方 法等を検討する。	子育て支援課

基本目標 3 男女が共に働くことができる環境をつくる				重点目標 (1)政策や方針決定の場への女性参画を進める				
施策	実施事業名	24年度事業概要				25年度以降の事業の方向 (改善点など)		担当
		事業費 (千円)	事業実施状況	活動状況を示す 値の名称	活動実績 (前年度)	25年度 目標値	事業の方向	
①審議会などの女性委員を増やす	女性委員の登用状況調査及び公表	0	内閣府男女共同参画局主管の調査を実施した。	実施	実施	継続	継続して実施する。あわせてHPで公表する。	総合政策課
	女性委員の登用推進	0	「土岐市審議会等設置運営要領」「土岐市審議会等委員の公募に関する指針」を制定し、審議会等事務局(関係課)に推進を呼びかけた。	審議会等の女性参画率	25% (24.9%)	30%	継続して実施する。	総合政策課
	女性委員が一人もいない審議会の解消	0		女性委員がいる審議会の比率	59% (75.4%)	90%	継続して実施する。	総合政策課 ／関係各課
②女性人材を活用する機会を増やす	女性の職種・職域拡大への働きかけ	0	情報提供 ①ポジティブ・アクションのQ&Aチラシ ②均等・両立推進企業表彰のチラシ	情報提供件数	2件	実施	女性を対象としたセミナーの開催を予定している。(内容は未定)	産業振興課
	市役所における女性の登用促進	0	職務・職責に応じて女性の登用に努める。	女性管理職の割合	27.5% (28.1%)	25%以上を維持	継続して実施する。	秘書広報課

基本目標 3 男女が共に働くことができる環境をつくる				重点目標 (2)男女が理解し就労を支援し合う				
施策	実施事業名	24年度事業概要				25年度以降の事業の方向 (改善点など)		担当
		事業費 (千円)	事業実施状況	活動状況を示す 値の名称	活動実績 (前年度)	25年度 目標値	事業の方向	
①男女の働きやすい状況をつくる	働きやすい職業環境の充実	0	次世代育成特定事業主行動計画に基づき、毎月8のつく日を「早く家庭に帰る日」と設定し超過勤務の削減を促した。	—	—	—	継続して実施する。	秘書広報課
	セクシャル・ハラスメント防止の啓発	—	情報提供 ①社労士会労働紛争解決センター岐阜案内チラシ ②セクハラ相談窓口案内チラシ	情報提供件数	2件 (4件)	—	継続して実施する。	産業振興課
②女性の雇用機会・就業分野を拡大する	職員研修の機会の均等の推進	0	各種職員研修については公募による参加としている。指名研修についても女性を積極的に参加させた。	女性職員の研修参加率	27.1% (29.5%)	25%以上を維持	継続して実施する。	秘書広報課
	就職に関する情報の提供	0	ハローワークの求人情報を産業振興課窓口及び玄関ロビーに設置した。	設置回数	50回 (50回)	50回	継続して実施する。	産業振興課

基本目標 3 男女が共に働くことができる環境をつくる					重点目標 (2)男女が理解し就労を支援し合う			
施策	実施事業名	24年度事業概要				25年度以降の事業の方向 (改善点など)		担当
		事業費 (千円)	事業実施状況	活動状況を示す 値の名称	活動実績 (前年度)	25年度 目標値	事業の方向	
③職場での母性を保護し、健康を守る	働く女性及び男性のための出産・育児に関する制度の定着	0	母子健康手帳交付時に、育児休業・短時間勤務制度等の各種制度について説明をした。	母子健康手帳交付者数	398名 (428名)	—	継続して実施する。	健康増進課
④パートタイム労働等の労働者の労働条件を改善する	パートタイム労働者等に対する労働条件向上の働きかけ	0	情報提供 ①職場での性差別、妊娠・出産、育休、パートタイム労働の相談窓口チラシ	情報提供件数	1件	—	継続して実施する。	産業振興課

基本目標 3 男女が共に働くことができる環境をつくる					重点目標 (3)市民と行政が協働して地域社会をつくる			
施策	実施事業名	24年度事業概要				25年度以降の事業の方向 (改善点など)		担当
		事業費 (千円)	事業実施状況	活動状況を示す 値の名称	活動実績 (前年度)	25年度 目標値	事業の方向	
①地域のネットワークをつくる	ファミリーサポート	2,095	市広報等を利用して事業の紹介、会員の募集を行っている。	会員数	援助会員 46名(45名) 利用会員 146名 (146名) 両方会員 10名(10名)	援助会員 50名 利用会員 150名 両方会員 10名	継続的なPRにより新規会員を募集し、利用会員からの多様なニーズに対応できるサポート体制及び内容を充実する。	子育て支援課
②ボランティア団体・NPO法人を支援する	NPOの設立支援	0	岐阜県よりNPO法人に関する事務を権限委譲で受け入れ、設立支援等を行った。	設立法人数	1件	1件	設立だけでなく活動についても支援していく。	総合政策課

基本目標 4 男女が豊かな家庭生活を分かち合う				重点目標 (1)家事・育児・介護等への共同参画を進める				
施策	実施事業名	24年度事業概要			25年度以降の事業の方向 (改善点など)		担当	
		事業費 (千円)	事業実施状況	活動状況を示す 値の名称	活動実績 (前年度)	25年度 目標値		事業の方向
①仕事と育児の両立を支援する ②介護しやすい環境を整える	仕事と育児に関する制度の周知 仕事と介護に対する制度の周知	—	各種情報提供 ①育児・介護休業法の紹介冊子 ②子育て短時間勤務支援助成金・中小企業両立支援助成金案内チラシ ③職場での性差別、妊娠・出産、育休、パートタイム労働の相談窓口チラシ ④改正育児・介護休業法全面施行チラシ ⑤両立支援総合サイトの案内チラシ ⑥有期契約労働者の育児休業取得推進冊子 ⑦働く女性の妊娠・出産・育児に関する法律の紹介冊子	情報提供回数	7回 (6回)	—	継続して実施する。	産業振興課
③育児への父親参加を支援する	育児への男性の理解を促す学習機会の提供	47	妊婦と配偶者を対象に、胎児期からの育児についての学習機会を提供し、父親の育児参加を啓蒙した。	参加者数	86名 (120名)	104名	継続して実施する。	健康増進課
	小・中・幼家庭教育学級での発表会開催	660	父親の家庭教育学級参加への機会を工夫してつくり、父親の家庭教育での役割等について理解が得られるようになった。 また、企業と連携し、従業員と地域の方を対象に講座を3回開催し、父親の家庭でのあり方・役割を再認識していただき、家庭教育力の向上を図った。(株)サブリ	各園・校の実践回数 参加者数	幼稚園 7園で 計30回 (39回) 小中学校 15校で 計51回 (60回) 81名 (96名)	継続	継続して実施する。	生涯学習課

基本目標 4 男女が豊かな家庭生活を分かち合う				重点目標 (2)地域の慣行を見直し、地域活動への男女共同参画を進める				
施策	実施事業名	24年度事業概要				25年度以降の事業の方向 (改善点など)		担当
		事業費 (千円)	事業実施状況	活動状況を示す 値の名称	活動実績 (前年度)	25年度 目標値	事業の方向	
①地域の慣行を見直し、女性参画を進める	地域社会での男女共同参画意識の啓発	0	各種事業等において男女共同参画意識の啓発を図った。	—	—	—	引き続き意識の啓発を図る。	秘書広報課
②地域団体等へ女性参画推進を働きかける	自治組織代表者への女性登用促進	0		自治会役員に占める女性の割合	2.6% (2.6%)	—		秘書広報課

基本目標 5 プランの実現に向けて取り組む				重点目標 プランの実現に向けて取り組む				
施策	実施事業名	24年度事業概要				25年度以降の事業の方向 (改善点など)		担当
		事業費 (千円)	事業実施状況	活動状況を示す 値の名称	活動実績 (前年度)	25年度 目標値	事業の方向	
①推進体制を整える	職員研修の充実	100	ハラスメントに関する職員研修を実施した。	研修開催回数	2回 (2回)	継続	市町村研修センター主催の研修会へ参加をする。	秘書広報課
②推進状況をチェックし、改善する	プランの進行管理	0	各事業の実施状況を照会し、取りまとめ、報告書を作成した。	事業の着手率	—	継続	継続して実施する。次期プランの策定を行う。	総合政策課
	男女共同参画懇話会への報告	58	各事業の実施状況を照会し、取りまとめ、懇話会に報告。HPでも公表をした。	実施	実施	継続	継続して実施する。	総合政策課
③市民・市民団体・関係団体と連携する	女性人材情報の把握	0	男女共同参画講演会や、懇話会等のキーパーソンとのネットワーク情報(名簿等)を蓄積した。	名簿登載人数	99名 (99名)	100名	継続して実施する。	総合政策課
④意識調査を実施し、情報を収集・提供する	男女共同参画に関する情報の収集と提供	0	市民意識調査の中で男女共同参画の推進について、満足度と重要度をうかがった。 平成24年度は、男女共同参画に関する質問項目を設け、事業のニーズ等を確認した。	満足・やや満足と回答した人の割合 重要・やや重要と回答した人の割合	9.6% (7.5%) 32.1% (32.5%)	15% —	市民意識調査を実施し情報の収集に努めるとともに、男女共同参画事業の情報をHPに掲載するなど情報発信をする。 継続して(5年おき)実施する。	総合政策課